

令和4年度

土岐市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

土岐市監査委員

	目	次
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	15
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険特別会計	20
(2)	駐車場事業特別会計	21
(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	21
(4)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	22
(5)	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計	22
(6)	後期高齢者医療特別会計	22
4	財産に関する調書	23
5	基金の運用状況	25
6	むすび	27
別表1	歳入歳出決算総括表	28
別表2	歳入歳出決算総括表(純計決算額)	29
別表3	一般会計歳入決算表	30
別表4	一般会計歳出決算表	31
別表5	性質別歳出状況(一般会計歳出決算額)	32
別表6	特別会計歳入歳出決算表	33

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) は、該当数値はあるが表示単価未満のものである。
 - (-) は、該当数値がないものである。
 - (△) は、減少又は不足。

令和4年度土岐市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度土岐市一般会計歳入歳出決算

令和4年度土岐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度土岐市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度土岐市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

令和4年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和4年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和4年度土岐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度土岐市土地開発基金

令和4年度土岐市小口資金貸付基金

令和4年度土岐市収入印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施した。

また、例月現金出納検査の結果を参考とし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれの設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度の会計は、一般会計（1会計）及び特別会計（6会計）となっており、その概要は次のとおりである。

当年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は38,516,555,327円で、歳出決算総額は37,521,723,605円であり、差引残額は994,831,722円である。

決算総額を前年度と比較すると歳入が30,819,943円（0.1%）の減、歳出が639,515,345円（1.7%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が1,031,628円（0.0%）の減、特別会計が29,788,315円（0.2%）の減である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が748,376,718円（3.0%）の増、特別会計が108,861,373円（0.9%）の減である。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況（資料 別表1参照）（単位：円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	25,922,086,226	25,923,117,854	△ 1,031,628	0.0
	特別会計	12,594,469,101	12,624,257,416	△ 29,788,315	△ 0.2
	合 計	38,516,555,327	38,547,375,270	△ 30,819,943	△ 0.1
歳 出	一般会計	25,384,516,652	24,636,139,934	748,376,718	3.0
	特別会計	12,137,206,953	12,246,068,326	△ 108,861,373	△ 0.9
	合 計	37,521,723,605	36,882,208,260	639,515,345	1.7
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	537,569,574	1,286,977,920	△ 749,408,346	△ 58.2
	特別会計	457,262,148	378,189,090	79,073,058	20.9
	合 計	994,831,722	1,665,167,010	△ 670,335,288	△ 40.3

また、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰入金または繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計の歳入歳出純計決算額（資料 別表2参照）（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
内 訳	一般会計純計決算額	25,887,651,974	23,797,895,219	2,089,756,755
	特別会計純計決算額	10,988,985,785	12,083,910,818	△ 1,094,925,033
合 計		36,876,637,759	35,881,806,037	994,831,722

次に各会計純計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
純計歳入総額	36,876,637,759	36,913,957,131	△ 37,319,372	△ 0.1
純計歳出総額	35,881,806,037	35,248,790,121	633,015,916	1.8

最近3か年の財政力指数は、次表のとおりである。財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
基準財政収入額 A	7,331,039	7,073,867	7,367,939	
基準財政需要額 B	11,251,942	11,056,854	10,746,841	
指 数 財 政 力	単年度数値A/B	0.652	0.640	0.686
	3 か 年 平 均	0.659	0.670	0.687

○ 市債及び基金の現在高について

市債及び基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	
市債年度末現在高	18,072,711	18,693,267	△620,556	
基金年度末現在高	9,134,407	8,427,378	707,029	
主 な 内 訳	財 政 調 整 基 金	2,667,460	2,399,599	267,861
	建 設 事 業 基 金	2,647,499	2,705,982	△58,483
	減 債 基 金	1,256,890	980,169	276,721

実質公債費比率は5.6%で、一般会計等の元利償還金及び準元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金等）の標準財政規模に占める割合の3か年平均であり、地方債発行の際に県が許可の要否を判断する指標として用いられる。18%以上の場合は、地方債許可団体、25%以上の場合は、制限団体となり、18%を超さないことが望ましいとされている。

○ 財 政 収 支 に つ い て

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則となっている。

そこで、令和4年度の財政収支の内容をみると、普通会計は次のようになる。

(1) 形式収支			
(歳入)	(歳出)	(形式収支)	
25,928,103千円	− 25,390,534千円	=	537,569千円
(2) 実質収支			
(形式収支)	(翌年度へ繰越すべき財源)	(実質収支)	
537,569千円	− 117,459千円	=	420,110千円
(3) 単年度収支			
(実質収支)	(前年度実質収支)	(単年度収支)	
420,110千円	− 1,004,982千円	=	△584,872千円
(4) 実質単年度収支			
(単年度収支)	(積立金)	(実質単年度収支)	
△584,872千円	+ 352,744千円	=	△232,128千円

財政収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	25,928,103	25,924,970	29,832,289	24,382,241
歳出総額	25,390,534	24,637,992	28,820,913	23,608,990
形式収支	537,569	1,286,978	1,011,376	773,251
翌年度へ繰越すべき財源	117,459	281,996	531,032	290,606
実質収支	420,110	1,004,982	480,344	482,645
単年度収支	△584,872	524,638	△2,302	△68,708
財政調整基金積立金	352,744	267,861	3,688	3,940
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	100,000	100,000
実質単年度収支	△232,128	792,499	△98,614	△164,768

普通会計を構成する会計

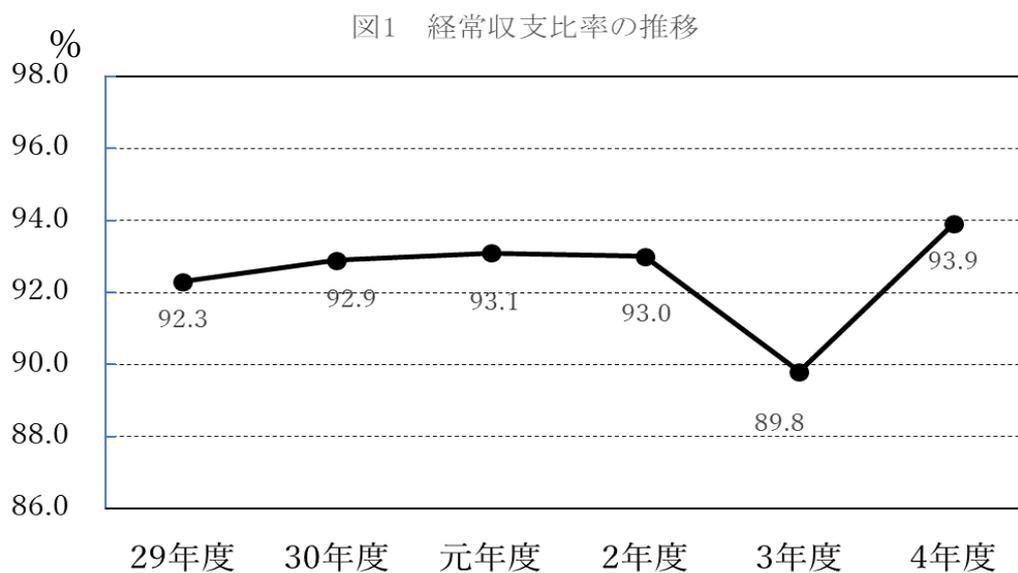
一般会計、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部

○ 経常収支の分析

財政構造の状況を概括的にみるために経常収支比率の推移をみると図1のようになる。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には75%程度が望ましく80%を超えると弾力性を失いつつあるものとされている。

そこで、推移をみると、当年度は93.9%となった。これは光熱水費などの物価高騰と臨時財政対策債発行額の減少による影響が大きいものである。



(単位：千円・%)

区 分	経常一般財源		経常経費充当の		経常収支 比 率 ②/①×100
	収入 ①	前年対比	一般財源 ②	前年対比	
29年度	12,897,799	0.99	11,906,460	6.31	92.3
30年度	12,952,952	0.43	12,036,722	1.10	92.9
元年度	13,268,972	2.44	12,350,141	2.60	93.1
2年度	13,474,923	1.55	12,535,719	1.50	93.0
3年度	14,526,750	7.81	13,038,949	4.01	89.8
4年度	14,175,303	△2.42	13,305,676	2.05	93.9

2 一般会計

(1) 歳入

令和4年度一般会計の歳入決算額は25,922,086,226円で、予算現額29,205,485,000円に対し88.8%、調定額26,473,781,067円に対し97.9%の収入率であり、決算額を前年度と比較すると1,031,628円(0.0%)の減である。(資料は、別表3を参照)

なお、収入未済額は542,439,034円で、この内訳は、市税143,408,578円、分担金及び負担金1,031,262円、使用料及び手数料16,142,446円、国庫支出金355,339,000円、財産収入14,902,500円、諸収入11,615,248円であり、前年度404,657,839円に比較して137,781,195円(34.0%)の増である。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	12,569,234	48.5	10,787,543	41.6	1,781,691
依 存 財 源	13,352,852	51.5	15,135,575	58.4	△1,782,723
内市債	1,326,844	5.1	1,798,898	6.9	△472,054
合 計	25,922,086	100.0	25,923,118	100.0	△1,032

自主・依存財源決算状況

自主財源の決算額は12,569,234千円で前年度に比べ1,781,691千円(16.5%)の増である。

歳入決算額に占める割合は48.5%であり、前年度に比べ6.9ポイント上回っている。

依存財源の決算額は13,352,852千円で前年度に比べ1,782,723千円(11.8%)の減である

歳入決算額に占める割合は51.5%であり、前年度に比べ6.9ポイント下回っている。

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

第 1 款 市 税

収入済額8,438,335,637円は歳入決算額の32.5%を占め、前年度と比較すると526,746,015円(6.7%)の増である。税目別収入済額は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	3,699,955,535	43.8	3,430,996,086	43.4	268,959,449	7.8%
固定資産税	3,646,468,733	43.2	3,443,233,177	43.5	203,235,556	5.9%
軽自動車税	191,230,943	2.3	180,764,036	2.3	10,466,907	5.8%
たばこ税	325,400,358	3.9	312,679,365	3.9	12,720,993	4.1%
入 湯 税	26,718,550	0.3	23,426,250	0.3	3,292,300	14.1%
都市計画税	548,561,518	6.5	520,490,708	6.6	28,070,810	5.4%
合 計	8,438,335,637	100.0	7,911,589,622	100.0	526,746,015	6.7%

[市 民 税]

個人分の収入済額は2,806,518,552円で前年度と比較して63,764,266円(2.3%)の増である。

法人分の収入済額は893,436,983円で前年度と比較して205,195,183円(29.8%)の増である。

[固定資産税]

固定資産税は前年度と比較して203,235,556円(5.9%)の増である。

[軽自動車税]

軽自動車税は前年度と比較して10,466,907円(5.8%)の増である。

[たばこ税]

たばこ税は前年度と比較して12,720,993円(4.1%)の増である。

[入 湯 税]

入湯税は前年度と比較して3,292,300円(14.1%)の増である。

[都市計画税]

都市計画税は前年度と比較して28,070,810円(5.4%)の増である。

市税不納欠損額及び収入済額の3か年の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	8,322,061,775	8,081,600,676	11,186,094	229,275,005
令和3年度	8,115,932,381	7,911,589,622	9,147,574	195,195,185
令和4年度	8,590,927,016	8,438,335,637	9,182,801	143,408,578

不納欠損額9,182,801円は、前年度と比較して35,227円(0.4%)の増である。

また、不納欠損処分の実施件数は158件で、前年度より28件の減となった。

処分の税目別内訳は、個人市民税44件1,793,014円、法人市民税4件427,036円、固定資産税87件5,693,829円、軽自動車税23件379,414円及び都市計画税87件889,508円となっており無財産・生活困窮・所在不明・時効等により、いずれも法の規定に基づいて処分されていると認められた。

収入未済額は143,408,578円で、前年度と比較して51,786,607円(26.5%)の減である。

この収入未済額の内訳と構成比は、市民税64,986,400円((45.3%))、固定資産税64,638,421円((45.1%))、軽自動車税3,756,133円((2.6%))、都市計画税10,027,624円((7.0%))である。なお、市税の現年課税分徴収率は99.5%で前年度に比べ0.2ポイント上回り、滞納繰越分の徴収率は41.5%で前年度に比べ7.2ポイント上回った。

近年の状況を見ると、収入未済額については減少傾向がみられ、特に滞納繰越分の徴収率においては大幅な上昇が見られ、縮減への取り組みによる改善効果が表れてきていると考えられる。今後も継続して取り組み、とりわけ悪質な滞納者に対してはより実効性を上げるよう、更なる収納確保に努力されることを要望する。

第2款 地方譲与税

収入済額200,401,000円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると2,636,000円(1.3%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税46,931,000円、自動車重量譲与税140,474,000円、森林環境譲与税12,996,000円である。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は国から道路整

備に要する財源として、森林環境譲与税は森林整備に要する財源として交付されたものである。

第 3 款 利子割交付金

収入済額2,795,000円は、前年度と比較すると2,436,000円(46.6%)の減となっている。

これは地方税法第71条の26に基づく利子割の市町村に対する交付金で、各市町村に係る県民税決算額の割合に応じて、県から交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額41,227,000円は歳入決算額の0.2%を占めている。前年度と比較すると2,614,000円(6.0%)の減となっている。

これは、上場株式等の配当に課税された県民税配当割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額30,526,000円は歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると19,123,000円(38.5%)の減となっている。

これは、株式等の譲渡所得に課税された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定割合相当額を市町村に交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額132,122,000円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると14,548,000円(12.4%)の増である。

この交付金は、地方税法第72条の76に基づき、県が法人事業税の一部を市町村に交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額1,419,237,000円は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度と比較すると35,921,000円(2.6%)の増となっている。

この交付金は、県が収納した地方消費税額の2分の1を市町村に交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額50,385,673円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると1,034,664円(2.0%)の減となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を交付するものである。

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額22,339,000円は、歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると2,840,000円(14.6%)の増である。この交付金は、自動車税環境性能割を財源としており、道路財源強化のため、その一部を県から市町村に交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

収入済額66,005,000円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較すると190,173,000円(74.2%)の減である。

この地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う減収を補填するために交付されるものである。大幅に減少した要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

第 11 款 地方交付税

収入済額4,627,984,000円は、歳入決算額の17.9%を占め、前年度と比較すると44,559,000円(1.0%)の減である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額5,845,000円は、前年度と比較すると1,037,000円(15.1%)の減である。これは、交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額105,487,599円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較すると27,439,412円(35.2%)の増である。

収入済額の内訳は、分担金では農業費分担金148,720円、負担金では総務管理費負担金1,145,224円、社会福祉費負担金29,582,939円、児童福祉費負担金27,192,110円、保健衛生費負担金31,314,643円、道路橋梁費負担金12,367,207円及び都市計画費負担金3,736,756円である。

収入未済額は1,031,262円で、前年度と比較して5,150,453円(83.3%)の減である。収入未済額の内訳は社会福祉費負担金943,022円及び児童福祉費負担金88,240円である。大幅減は、昨年度計上されていた東濃中部病院事務組合からの負担金の繰越による収入未済額の減によるものである。

第14款 使用料及び手数料

収入済額436,623,435円は、歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較すると3,504,444円(0.8%)の減である。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉使用料57,152,836円、住宅使用料30,295,491円、道路橋梁使用料26,802,708円、保健衛生使用料16,503,068円、社会教育使用料15,019,545円、保健体育使用料12,333,779円などである。

手数料では、清掃手数料227,854,025円、戸籍住民基本台帳手数料20,011,900円及び商工手数料11,799,200円である。

収入未済額は16,142,446円で、前年度と比較して49,170円(0.3%)の増である。主な内訳は住宅使用料15,523,889円、児童福祉使用料503,120円、法定外公共物使用料100,255円などである。

収入未済額縮減の取り組みを一層進め、今後も早期の徴収により長期化することがないよう望むものである。

第15款 国庫支出金

収入済額4,024,096,198円は、歳入決算額の15.5%を占め、前年度と比較すると792,431,462円(16.5%)の減である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金2,128,671,946円、国庫補助金1,882,728,583円及び国庫委託金12,695,669円となっている。また、前年度と比較すると、国庫負担金は286,549,250円の減、国庫補助金は505,248,069円の減、国庫委託金は634,143円の減となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金55,546,117円などの増、保健衛生費負担金240,081,080円及び公共土木施設災害復旧費負担金79,705,516円などの減である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金270,806,470円及び商工費補助金158,614,592円などの増、児童福祉費補助金825,383,348円、幼稚園費補助金43,369,667円及び社会福祉費補助金42,766,248円などの減である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金610,671円などの減である。

第16款 県支出金

収入済額1,403,045,234円は、歳入決算額の5.4%を占め、前年度と比較すると313,205,314円(18.2%)の減である。

県支出金の内訳は、県負担金943,904,949円、県補助金336,313,180円及び県委託金122,827,105円となっている。前年度と比較すると県負担金は40,717,159円(4.5%)の増、県補助金は356,002,293円(51.4%)の減、県委託金は2,079,820円(1.7%)の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金30,432,640円及び児童福祉費負担金14,397,197円などの増、総務管理費負担金6,855,000円などの減である。

県補助金では、総務管理費補助金2,140,475円などの増、消防費補助金177,865,000円、児童福祉費補助金80,067,832円、清掃費補助金79,869,360円及び社会福祉費補助金15,236,732円などの減である。

県委託金では、選挙費委託金3,069,332円などの増、統計調査費委託金1,635,415円などの減である。

第17款 財産収入

収入済額144,686,834円は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較すると73,804,644円(33.8%)の減である。

増減の主なものは、物品売払収入7,112,020円などの増、土地建物売払収入78,967,990円などの減である。

また、土地建物貸付収入には、収入未済額14,902,500円があるので、適切な徴収体制を確立し、長期化することがないように早期の収納に努められたい。

第18款 寄附金

収入済額532,183,922円は、歳入決算額の2.0%を占め、前年度と比較すると247,735,490円(87.1%)の増である。

寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金525,797,000円であり、ふるさと納税への積極的な取組みにより大幅な増となった。

第19款 繰入金

収入済額1,069,158,041円は、歳入決算額の4.1%を占め、前年度に対し519,786,412円(94.6%)の増である。

この収入済額の内訳は、特別会計繰入金34,434,252円、基金繰入金899,873,254円及び財産区繰入金134,850,535円である。

増減の主なものは、建設事業基金繰入金306,868,000円及びふるさと応援基金繰入金181,058,000円などの増、奨学基金繰入金183,000円などの減である。

第20款 繰越金

収入済額1,286,977,920円は、歳入決算額の5.0%を占め、前年度と比較すると275,601,937円(27.3%)の増である。

第21款 諸収入

収入済額555,780,733円は、歳入決算額の2.1%を占め、前年度と比較すると261,690,634円(89.0%)の増である。

増減の主なものは、雑入249,090,559円などの増、農業費受託事業収入39,762円の減である。

第22款 市債

収入済額1,326,844,000円は、歳入決算額の5.1%を占め、前年度と比較すると472,054,000円(26.2%)の減である。

市債の主な内訳は、道路橋梁債378,900,000円、臨時財政対策債289,244,000円及び児童福祉債204,500,000円である。

(2) 歳 出

当年度の一般会計の歳出決算額は 25,384,516,652 円で、予算現額 29,205,485,000 円に対し 86.9%の執行率である。また、翌年度繰越額（継続費、繰越明許費）1,214,597,000 円があり、不用額は 2,606,371,348 円となった。

主な款別の増減は、土木費 696,171,696 円(33.4%)、商工費 523,105,207 円(62.0%)及び総務費 322,152,275 円(15.4%)などの増、民生費 475,653,075 円(5.2%)及び災害復旧費 215,673,200 円(74.7%)などの減である。

不用額の主なものは、民生費 810,465,527 円、衛生費 583,033,328 円、土木費 353,846,016 円及び教育費 307,279,605 円などである。

歳出決算額を前年度と比較すると 748,376,718 円(3.0%)の増である。

(歳出決算額の款別支出状況は資料別表 4、性質別支出状況は資料別表 5 を参照)

第 1 款 議 会 費

支出済額 194,676,514 円は歳出決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 4,890,887 円の減である。

節別支出済額の主なものは、報酬 86,160,000 円(44.3%)、職員手当等 46,404,495 円(23.8%)、共済費 34,149,869 円(17.5%)及び給料 21,193,200 円(10.9%)である。

第 2 款 総 務 費

支出済額 2,416,805,393 円は歳出決算額の 9.5%を占め、前年度と比較すると 322,152,275 円の増である。

この増減の主なものは、企画費 152,587,127 円、諸費 123,266,693 円、賦課徴収費 35,907,508 円及び参議院議員選挙費 23,884,594 円などの増、電算管理費 27,723,761 円、衆議院議員選挙費 23,201,766 円及び財産管理費 15,000,738 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 469,071,740 円(19.4%)、委託料 428,247,164 円(17.7%)及び共済費 421,397,612 円(17.4%)である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 45,820,000 円であり、内訳は、市有地内施設等復旧事業 21,764,000 円及びコンビニ交付システム導入事業 24,056,000 円である。

第 3 款 民 生 費

支出済額 8,716,139,473 円は歳出決算額の 34.3%を占め、前年度と比較すると 475,653,075 円の減である。

この増減の主なものは、認定こども園費 297,848,417 円、老人福祉費 66,696,416 円及び特定保育施設・特定地域型保育費 54,241,250 円などの増、社会福祉総務費 144,899,094 円、総合福祉センター費 85,943,793 円及び児童措置費 722,275,833 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 3,272,605,753 円 ((37.6%))、負担金補助及び交付金 1,645,737,114 円 ((18.9%)) 及び繰出金 1,586,621,433 円 ((18.2%)) である。

第 4 款 衛 生 費

支出済額 3,206,765,672 円は歳出決算額の 12.6%を占め、前年度と比較すると 59,590,321 円の減である。

この増減の主なものは、東濃中部病院事務組合費病院事業費 183,513,000 円、塵芥処理費 33,858,820 円及びし尿処理費 31,841,102 円の増、予防費 180,228,841 円及び温泉活用型健康増進施設費 173,138,373 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,235,995,383 円 ((38.6%))、委託料 525,558,603 円 ((16.4%)) 及び工事請負費 382,388,600 円 ((11.9%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 8,800,000 円であり、内訳は、新型コロナワクチン接種事業 5,500,000 円及びごみ焼却施設制御装置修繕 3,300,000 円である。

第 5 款 労 働 費

支出済額 28,085,270 円は歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較し 397,799 円の増である。

節別支出済額の内訳は、貸付金 25,000,000 円 ((89.0%)) 及び負担金補助及び交付金 3,085,270 円 ((11.0%)) である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額 150,587,280 円は歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 9,288,339 円の増である。

この増減の主なものは、林業振興費 4,937,287 円、陶史の森費 4,278,016 円及び分収造林事業費 3,916,000 円などの増、農業振興費 4,236,906 円及び農業委員会費 1,720,440 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 49,536,686 円 ((32.9%))、委託料 28,539,988 円 ((19.0%)) 及び給料 23,533,688 円 ((15.6%)) である。

第 7 款 商 工 費

支出済額 1,367,401,600 円は歳出決算額の 5.4%を占め、前年度と比較すると 523,105,207 円の増である。

この増減の主なものは、商工振興費 451,455,650 円などの増、観光費 18,662,986 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 787,108,730 円 ((57.6%))、工事請負費 203,919,620 円 ((14.9%)) 及び委託料 129,787,598 円 ((9.5%)) である。

第 8 款 土 木 費

支出済額 2,780,457,984 円は歳出決算額の 11.0%を占め、前年度と比較すると 696,171,696 円の増である。

この増減の主なものは、道路橋梁新設改良費 678,007,797 円の増、道路橋梁維持費 69,262,850 円及び都市計画総務費 57,770,119 円などの増、街路事業費 52,858,179 円及び土地区画整理事業費 20,998,950 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,108,622,500 円 ((39.9%))、委託料 585,869,520 円 ((21.1%)) 及び負担金補助及び交付金 571,178,063 円 ((20.5%)) などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 872,637,000 円であり、主な内訳は、陶元浅野線道路整備事業 719,040,000 円、新土岐川橋耐震補強補修工事 63,300,000 円及び河川改修事業（源新川河川改修工事）62,280,000 円である。

第 9 款 消 防 費

支出済額 817,216,913 円は歳出決算額の 3.2%を占め、前年度と比較すると 82,286,768 円の減である。

増減の主なものは、非常備消防費 24,864,812 円及び常備消防費 23,562,854 円などの増、消防施設費 101,198,648 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 277,552,328 円 ((34.0%)) 及び職員手当等 202,732,511 円 ((24.8%)) である。

第 10 款 教 育 費

支出済額 2,651,067,395 円は歳出決算額の 10.4%を占め、前年度と比較すると 17,619,572 円の減である。

増減の主なものは、中学校建設費 150,634,462 円及び小学校建設費 128,279,038 円などの増、文化プラザ費 286,849,549 円及び幼稚園費 59,773,078 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、委託料 472,998,450 円 ((17.8%))、需用費 445,540,103 円 ((16.8%))、工事請負費 426,334,860 円 ((16.1%))、報酬 326,280,914 円 ((12.3%)) 及び給料 306,062,178 円 ((11.6%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 164,076,000 円であり、内訳は、小学校特別教室空調設備整備事業 49,543,000 円、小学校屋内運動場照明器具整備事業 20,307,000 円、中学校特別教室空調設備整備事業 39,578,000 円及び中学校屋内運動場照明器具整備事業 54,648,000 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額 72,945,400 円は歳出決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 215,673,200 円の減である。

内訳は、道路橋梁災害復旧費 21,708,700 円、河川災害復旧費 16,461,300 円及びその他公共・公用施設災害復旧費 34,775,400 円である。

節別支出済額は、全て工事請負費である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 123,264,000 円であり、内訳は、泉町定林寺園戸土砂崩れ復旧工事 116,571,000 円及び駄知町南山墓地災害復旧工事 6,693,000 円である。

第 12 款 公 債 費

支出済額 2,024,343,758 円は歳出決算額の 8.0%を占め、前年度と比較すると 16,898,225 円の増である。

元金 1,947,399,634 円が償還され、利子 76,944,124 円が支払われている。

第 13 款 諸 支 出 金

支出済額 958,024,000 円は歳出決算額の 3.8%を占め、前年度と比較すると 36,077,000 円の増である。

増減については、ふるさと応援基金費 294,390,000 円及び財政調整基金費 84,883,000 円の増、減債基金費 274,751,000 円及び建設事業基金費 68,445,000 円の減である。

支出済額については、ふるさと応援基金への積立金 525,359,000 円、財政調整基金への積立金 352,744,000 円、建設事業基金への積立金 77,951,000 円及び減債基金への積立金 1,970,000 円である。

第 14 款 予 備 費

今年度、予備費の充用は行われなかったものである。

3 特別会計

当年度の特別会計は、6会計となっており、その決算額は次のとおりである。

(資料は別表6を参照)

予 算 現 額	13,063,520,000 円
歳 入 決 算 額	12,594,469,101 円
歳 出 決 算 額	12,137,206,953 円
歳入歳出差引額	457,262,148 円

一般会計及びそれぞれの基金会計等から特別会計への繰入額は1,605,483,316円で、この内訳は、介護保険特別会計(保険事業勘定)907,507,054円、国民健康保険特別会計429,844,896円、後期高齢者医療特別会計246,742,133円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計18,861,883円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計2,527,350円である。

また、この繰入額を前年度と比較すると4,167,823円(0.3%)の減で、その増減の内訳は、後期高齢者医療特別会計5,613,379円及び土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計779,568円の増、国民健康保険特別会計7,277,340円、介護保険特別会計(保険事業勘定)3,271,610円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計11,820円の減となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は5,496,307,156円で、前年度と比較すると103,451,687円(1.8%)の減である。

保険料収入は1,036,240,250円で、前年度と比較すると32,018,449円(3.0%)の減である。

収入未済額は96,779,550円で、前年度と比較すると16,564,253円(14.6%)の減である。

また、保険料で12,977,051円の不納欠損処分がされているが、これは国民健康保険法第110条に基づく2年経過分等で、時効により保険料等の債権が消滅したことによるものである。

保険料を除く歳入決算額の前年度比較による主な増減は、繰入金62,722,660円などの増、県支出金128,808,093円、繰越金2,844,666円及び国庫支出金2,479,000円などの減である。

なお、一般会計から429,844,896円が繰り入れされている。

歳出決算額は5,369,757,846円で、前年度と比較すると94,392,654円(1.7%)の減である。

この主な増減は、国民健康保険事業費納付金52,254,098円などの増、保険給付費143,030,500

円などの減である。

令和4年度の平均の国保加入状況は、国保世帯数7,048世帯、被保険者総数10,673人となっている。

被保険者数を前年度と比較すると、被保険者総数563人の減となった。

本事業は、高齢化の進展、地域経済の影響、増大する医療費により厳しい財政運営が行われている。今後も、安定的な財政運営や効率的な事業運営に務められ、特に悪質な滞納者については有効な対策を検討されたい。

(2) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は56,947,117円で、前年度と比較すると993,569円(1.8%)の増である。

駐車場事業収入の収入未済額は151,800円である。

歳出決算額は52,900,000円で、前年度と比較すると5,885,697円(12.5%)の増である。

本事業会計は、利用者も多く、市民のニーズに対応した有益な事業会計となっており、引き続き経済性と公共性を高めるような運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

歳入決算額は6,089,464,345円で前年度と比較すると17,714,076円(0.3%)の増である。

主な増減は、国庫支出金22,787,029円、県支出金21,336,466円及び繰越金14,424,071円などの増、支払基金交付金29,446,234円などの減である。

保険料収入は1,289,155,620円で、前年度と比較すると5,712,760円(0.4%)の減である。

収入未済額は13,316,210円で前年度と比較して111,200円(0.8%)の減、不納欠損額は4,628,380円、前年度と比較し759,160円(14.1%)の減であった。

なお、一般会計等からの繰入額は907,507,054円で、前年度と比較すると3,271,610円(0.4%)の減である。

歳出決算額は5,786,723,119円で前年度と比較すると72,863,499円(1.2%)の減である。

この主な増減は、地域支援事業費37,000,231円などの増、保険給付費119,084,353円などの減である。

令和4年度の加入状況は年度末現在65歳以上の第1号被保険者18,075人、40～64歳の第2号被保険者18,342人の計36,417人であった。要介護認定者は年度末現在3,153人で被保険者に占める割合は8.7%となっている。

本事業は、被保険者に占める要介護認定者の割合が増加傾向にあることなどから、今後はさら

に運営が厳しくなると見込まれている。介護サービスへのニーズや質の向上への対応とともに介護保険制度の円滑な推進と適正な運営に努められたい。

(4) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

歳入決算額は、34,102,630円で、前年度と比較すると1,478,592円(4.5%)の増である。
決算額の内訳は、繰入金18,861,883円及び分担金及び負担金15,200,114円などである。
歳出決算額は、34,102,630円で、前年度と比較すると1,478,592円(4.5%)の増である。
歳出決算額全てが、介護認定審査会事業費である。

(5) 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

歳入決算額は、4,571,373円で、前年度と比較すると13,566円(0.3%)の減である。
決算額の内訳は、繰入金2,527,350円、分担金及び負担金2,036,700円などである。
歳出決算額は、4,571,373円で前年度と比較すると13,566円(0.3%)の減である。
歳出決算額全てが、障害者総合支援認定審査会事業費である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は913,076,480円で、前年度と比較すると65,005,182円(7.7%)の増である。
保険料収入は602,872,080円で、前年度と比較すると45,531,460円(8.2%)の増である。
収入未済額は530,000円で、前年度と比較すると792,180円(59.9%)の減、不納欠損額は265,700円、前年度と比較すると159,000円(149.0%)の増である。

歳出決算額は889,151,985円で、前年度と比較すると59,592,442円(7.2%)の増である。
内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金51,743,433円、保健事業費4,698,243円及び総務費3,767,066円の増、諸支出金616,300円の減である。

令和4年度平均の被保険者数は10,109人であり、前年度と比較すると183人の増となっている。
急速な高齢化の進展とともに高齢者医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくために、保険者である広域連合とともに、健全な経営を目指し、適正な制度運営に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林を含む）		33,663,972㎡	△3,430㎡	33,660,542㎡
建 物		489,129㎡	13㎡	489,142㎡
山林 （再掲）	面 積	29,965,862㎡	△2,840㎡	29,963,022㎡
	立木の推定蓄積量	139,956m ³	△14m ³	139,942m ³
無体財産権	特 許 権	0件	0件	0件
	商 標 権	4件	0件	4件
有 価 証 券		34,304千円	0千円	34,304千円
出 資 に よ る 権 利		15件 348,412千円	0千円	15件 348,412千円
そ の 他	基本財産金銭信託受益権	539千円	0千円	539千円

ア．土地 前年度と比較して3,430㎡の減となっている。
減少の主なものは、払下げ等である。

イ．建物 前年度と比較して13㎡の増となっている。
増減の主なものは、泉こども園の新築、あま池保育園及びいずみ保育園の解体等によるものである。

ウ．有価証券 前年度と比較して増減はない。

エ．出資による権利 前年度と比較して増減はない。

(2) 物品

単位＝台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	167	△4	163
機 械 器 具 類	687	△12	675
美 術 工 芸 品	101	1	102
そ の 他	1,198	8	1,206
計	2,153	△7	2,146

(3) 基金(不動産・貸付金・物品を含まず)

区 分	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,399,599 千円	267,861 千円	2,667,460 千円
減 債 基 金	980,169 千円	276,721 千円	1,256,890 千円
国 民 健 康 保 険 基 金	767,264 千円	△ 44,420 千円	722,844 千円
建 設 事 業 基 金	2,705,982 千円	△ 58,483 千円	2,647,499 千円
地 域 振 興 基 金	2,435 千円	4 千円	2,439 千円
土 地 開 発 基 金	373,905 千円	△ 51,464 千円	322,441 千円
教 育 文 化 基 金	23,904 千円	△ 324 千円	23,580 千円
奨 学 基 金	83,043 千円	47,193 千円	130,236 千円
社 会 福 祉 基 金	55,778 千円	△ 150 千円	55,628 千円
小 口 資 金 貸 付 基 金	652 千円	△ 10 千円	642 千円
交 通 災 害 等 貸 付 基 金	1,500 千円	△ 1,500 千円	0 千円
陶 磁 振 興 基 金	1,784 千円	△ 330 千円	1,454 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	639,243 千円	150,309 千円	789,552 千円
温泉活用型健康増進施設整備基金	5,607 千円	1,041 千円	6,648 千円
ふるさと応援基金	3,187 千円	36,361 千円	39,548 千円
収入印紙等購買基金	552 千円	825 千円	1,377 千円
まちづくり基金	79,619 千円	△ 11,435 千円	68,184 千円
一般廃棄物処理施設整備基金	294,481 千円	94,466 千円	388,947 千円
森林環境譲与税基金	8,673 千円	365 千円	9,038 千円
計	8,427,377千円	707,030千円	9,134,407千円

5 基金の運用状況

基金の運用に関する各基金の概要は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	500,000,000	0	500,000,000

基金の運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	19,187.00 m ²	増	4,236.26 m ² 67,774,265 円	23,039.96 m ²
	126,094,448 円	減	383.30 m ² 16,309,883 円	177,558,830 円
現 金	373,905,552 円	増	16,309,883 円	322,441,170 円
		減	67,774,265 円	
計	500,000,000 円			500,000,000 円

令和4年度に取得した土地は7件、処分した土地は2件である。

(2) 小口資金貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,500,000	0	1,500,000

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
前年度貸付繰越額	847,500	832,500	15,000
貸付額	50,000	50,000	0
貸付回収額	40,000	35,000	5,000
翌年度貸付繰越額	857,500	847,500	10,000
基金年度末残高	642,500	652,500	△10,000

貸付による繰越額は857,500円となり、前年度と比較し10,000円増加しており、基金原資の57.2%を占めている。基金の性格上、貸付金の回収にあたって努力を要するものではあるが、放置することなく継続して取り組まれない。

(3) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,000,000	0	4,000,000

年間の収入印紙等の購入額は7,740,000円で、年度末の収入印紙等残高は2,623,458円である。

また、年度末の現金残高は1,376,542円で、運用益は449,966円である。

(運用益は、一般会計へ繰出)

むすび

以上が、令和4年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果の概要である。

令和4年度決算においては、昨年、一昨年と減収傾向にあった市税が増収となり、84億円を超え、また、ふるさと応援寄付金も年々大幅な伸びを見せ、5億円を超えるなど、自主財源の決算額が前年度に比べ大きく増加した。ただし、その一方で、陶元浅野線道路整備事業などの大型事業に関する歳出の増加や、公共施設の更新や維持に係る費用が今後も継続して必要となるなど、将来の財政運営が懸念される状況である。引き続き財政指標について、注視していく必要がある。

このような状況の中、本市の一般会計の収支状況をみると、歳入は前年度と比較して1,032千円の減とほぼ横ばいであったが、自主財源は1,781,691千円（16.5%）増加した。

自主財源の根幹である市税収入は、前年度と比較して、市民税（7.8%）、固定資産税（5.9%）、軽自動車税（5.8%）、たばこ税（4.1%）、入湯税（14.1%）、都市計画税（5.4%）の全てにおいて増加がみられ、市税全体で526,746千円、6.7%の増収となった。

また、寄附金についても、ふるさと納税への積極的な取組みにより、対前年比247,736千円（87.1%）の増収となった。

歳出については、前年度と比較して748,377千円（3.0%）の増となったが、これは、新型コロナウイルス感染症関連および陶元浅野線道路整備事業によるところが大きい。

今後も社会保障費や災害対策費用の増大などで厳しい財政運営が続くことが見込まれるが、国費や県費などの財源を有効に活用しながら、真に必要な事業には適切な経費をかけ事業を進めていただきたい。

重点審査事項の項目のうち、収入未済額については、減少傾向がみられ、継続して行われている取り組みの効果が表れてきているようである。今後も滞納者への対応を放置することなく、継続して取り組み、さらなる縮減に努められたい。

補助金については、引き続きその内容と成果を常に検証し、適切な処理に努められたい。特に継続している補助金は定期的に成果を検証することが必要である。

また、適切な行財政運営に欠かせない人材育成については、継続して行われていることを確認したもので、引き続き注力することを要望するものである。

以上のことから、審査全体に関し、特段改善を指摘する事項はなかったが、厳しい財政事情が続く、今後も難しい行財政運営が求められている中、引き続き自主財源確保への取り組みを進めるとともに、国などの財政支援措置を活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう、効率的で安定した行財政運営に努められたい。

別表 1

令和4年度歳入歳出決算総括表
(決算総額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残高
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	25,922,086,226	67.3	25,384,516,652	67.7	537,569,574
特 別 会 計	12,594,469,101	32.7	12,137,206,953	32.3	457,262,148
国民健康保険	5,496,307,156	14.3	5,369,757,846	14.3	126,549,310
駐 車 場 事 業	56,947,117	0.1	52,900,000	0.1	4,047,117
介 護 保 険 (保険事業勘定)	6,089,464,345	15.8	5,786,723,119	15.4	302,741,226
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	34,102,630	0.1	34,102,630	0.1	0
土岐市・瑞浪市 障害者総合支援 認定審査会	4,571,373	0.0	4,571,373	0.0	0
後 期 高 齢 者 療 医	913,076,480	2.4	889,151,985	2.4	23,924,495
合 計	38,516,555,327	100.0	37,521,723,605	100.0	994,831,722

別表 2

令和4年度歳入歳出決算総括表(一般・特別会計の純計決算額)

(単位:円)

区分	歳			入			出			差引残高 (純計決算額)
	決算額	重複計算控除額	純計決算額	控除額の内訳	重復計算控除額	純計決算額	控除額の内訳	重復計算控除額	純計決算額	
一般会計	25,922,086,226	34,434,252	25,887,651,974	特別会計繰入金 34,434,252	1,586,621,433	23,797,895,219	特別会計繰出金 1,586,621,433		2,089,756,755	
特別会計	12,594,469,101	1,605,483,316	10,988,985,785		53,296,135	12,083,910,818			△ 1,094,925,033	
国民健康保険	5,496,307,156	429,844,896	5,066,462,260	一般会計繰入金	0	5,369,757,846			△ 303,295,586	
駐車場事業	56,947,117	0	56,947,117		34,434,252	18,465,748			38,481,369	
介護保険(保険事業勘定)	6,089,464,345	907,507,054	5,181,957,291	一般会計繰入金	18,861,883	5,767,861,236	特別会計繰出金		△ 585,903,945	
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	34,102,630	18,861,883	15,240,747	特別会計繰入金	0	34,102,630			△ 18,861,883	
土岐市・瑞浪市 障害者総合支援審査会	4,571,373	2,527,350	2,044,023	一般会計繰入金	0	4,571,373			△ 2,527,350	
後期高齢者医療	913,076,480	246,742,133	666,334,347	一般会計繰入金	0	889,151,985			△ 222,817,638	
特別会計内重複額		18,861,883		特別会計繰入金	18,861,883		特別会計繰出金			
合計	38,516,555,327	1,639,917,568	36,876,637,759		1,639,917,568	35,881,806,037			994,831,722	

令和4年度 一般会計歳入決算表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
			構成比	収入済額			対予算	対調定		増減額	増減率
1 市 税	8,006,647,000	8,590,927,016	8,438,335,637	32.5	9,182,801	143,408,578	105.4	98.2	7,911,589,622	526,746,015	6.7
2 地 方 譲 与 税	200,401,000	200,401,000	200,401,000	0.8	0	0	100.0	100.0	197,765,000	2,636,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	2,795,000	2,795,000	2,795,000	0.0	0	0	100.0	100.0	5,231,000△	2,436,000△	46.6
4 配 当 割 交 付 金	41,227,000	41,227,000	41,227,000	0.2	0	0	100.0	100.0	43,841,000△	2,614,000△	6.0
5 株式会社等譲渡所得割交付金	30,526,000	30,526,000	30,526,000	0.1	0	0	100.0	100.0	49,649,000△	19,123,000△	38.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,122,000	132,122,000	132,122,000	0.5	0	0	100.0	100.0	117,574,000	14,548,000	12.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,419,237,000	1,419,237,000	1,419,237,000	5.5	0	0	100.0	100.0	1,383,316,000	35,921,000	2.6
8 コルポ場利用税交付金	50,386,000	50,385,673	50,385,673	0.2	0	0	100.0	100.0	51,420,337△	1,034,664△	2.0
9 環境性能割交付金	22,339,000	22,339,000	22,339,000	0.1	0	0	100.0	100.0	19,499,000	2,840,000	14.6
10 地 方 特 例 交 付 金	66,005,000	66,005,000	66,005,000	0.3	0	0	100.0	100.0	256,178,000△	190,173,000△	74.2
11 地 方 交 付 税	4,627,984,000	4,627,984,000	4,627,984,000	17.9	0	0	100.0	100.0	4,672,543,000△	44,559,000△	1.0
12 交通安全対策特別交付金	5,845,000	5,845,000	5,845,000	0.0	0	0	100.0	100.0	6,882,000△	1,037,000△	15.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	106,835,000	106,518,861	105,487,599	0.4	0	1,031,262	98.7	99.0	78,048,187	27,439,412	35.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	450,033,000	452,813,887	436,623,435	1.7	48,006	16,142,446	97.0	96.4	440,127,879△	3,504,444△	0.8
15 国 庫 支 出 金	4,614,640,000	4,379,435,198	4,024,096,198	15.5	0	355,339,000	87.2	91.9	4,816,527,660△	792,431,462△	16.5
16 県 支 出 金	1,510,653,000	1,403,045,234	1,403,045,234	5.4	0	0	92.9	100.0	1,716,250,548△	313,205,314△	18.2
17 財 産 収 入	141,813,000	159,589,334	144,686,834	0.6	0	14,902,500	102.0	90.7	218,491,478△	73,804,644△	33.8
18 寄 附 金	552,800,000	532,183,922	532,183,922	2.0	0	0	96.3	100.0	284,448,432	247,735,490	87.1
19 繰 入 金	2,370,003,000	1,069,158,041	1,069,158,041	4.1	0	0	45.1	100.0	549,371,629	519,786,412	94.6
20 繰 越 金	1,286,978,000	1,286,977,920	1,286,977,920	5.0	0	0	100.0	100.0	1,011,375,983	275,601,937	27.3
21 諸 収 入	503,672,000	567,420,981	555,780,733	2.1	25,000	11,615,248	110.3	97.9	294,090,099	261,690,634	89.0
22 市 債	3,062,544,000	1,326,844,000	1,326,844,000	5.1	0	0	43.3	100.0	1,798,898,000△	472,054,000△	26.2
歳 入 合 計	29,205,485,000	26,473,781,067	25,922,086,226	100.0	9,255,807	542,439,034	88.8	97.9	25,923,117,854△	1,031,628△	0.0

令和4年度 一般会計歳出決算表

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不用額	執行率	支出済額の 構成比率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比			
								増減額	増減率		
1 議会費	202,695,000	194,676,514	0	8,018,486	96.0	0.8	199,567,401	△	4,890,887	△	2.5
2 総務費	2,613,116,000	2,416,805,393	45,820,000	150,490,607	92.5	9.5	2,094,653,118		322,152,275		15.4
3 民生費	9,526,605,000	8,716,139,473	0	810,465,527	91.5	34.3	9,191,792,548	△	475,653,075	△	5.2
4 衛生費	3,798,599,000	3,206,765,672	8,800,000	583,033,328	84.4	12.6	3,266,355,993	△	59,590,321	△	1.8
5 労働費	28,245,000	28,085,270	0	159,730	99.4	0.1	27,687,471		397,799		1.4
6 農林水産業費	168,379,000	150,587,280	0	17,791,720	89.4	0.6	141,298,941		9,288,339		6.6
7 商工費	1,542,445,000	1,367,401,600	0	175,043,400	88.7	5.4	844,296,393		523,105,207		62.0
8 土木費	4,006,941,000	2,780,457,984	872,637,000	353,846,016	69.4	11.0	2,084,286,288		696,171,696		33.4
9 消防費	878,702,000	817,216,913	0	61,485,087	93.0	3.2	899,503,681	△	82,286,768	△	9.1
10 教育費	3,122,423,000	2,651,067,395	164,076,000	307,279,605	84.9	10.4	2,668,686,967	△	17,619,572	△	0.7
11 災害復旧費	201,370,000	72,945,400	123,264,000	5,160,600	36.2	0.3	288,618,600	△	215,673,200	△	74.7
12 公債費	2,102,291,000	2,024,343,758	0	77,947,242	96.3	8.0	2,007,445,533		16,898,225		0.8
13 諸支出金	983,674,000	958,024,000	0	25,650,000	97.4	3.8	921,947,000		36,077,000		3.9
14 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0		0		—
歳出合計	29,205,485,000	25,384,516,652	1,214,597,000	2,606,371,348	86.9	100.0	24,636,139,934		748,376,718		3.0

性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）

（単位：千円・％）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度増減率				
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 人件費	3,938,763	3,971,535	4,753,484	4,781,936	4,830,866	19.0	0.5	0.8	19.7	0.6	1.0
うち職員給	2,620,177	2,649,026	2,939,556	2,950,587	2,980,934	11.7	0.8	1.1	11.0	0.4	1.0
2 物件費	2,896,081	2,759,882	2,792,258	3,083,158	3,505,922	13.8	11.7	△ 4.7	1.2	10.4	13.7
3 維持補修費	273,108	149,622	149,056	230,825	227,029	0.9	28.4	△ 45.2	△ 0.4	54.9	△ 1.6
4 扶助費	3,962,632	4,133,447	4,072,598	5,293,619	4,477,156	17.6	△ 3.7	4.3	△ 1.5	30.0	△ 15.4
5 補助費等	1,696,184	2,677,383	8,764,532	2,439,865	3,179,397	12.5	△ 2.4	57.8	227.4	△ 72.2	30.3
6 公債費	1,670,771	1,772,995	1,928,794	2,007,446	2,024,344	8.0	8.3	6.1	8.8	4.1	0.8
7 積立金	724,926	212,657	487,235	1,068,947	1,015,385	4.0	9.6	△ 70.7	129.1	119.4	△ 5.0
8 投資及び出資金	236,000	533,421	555,261	507,489	652,341	2.6	△ 34.4	126.0	4.1	△ 8.6	28.5
9 貸付金	95,000	65,000	40,000	40,000	40,000	0.2	0.0	△ 31.6	△ 38.5	0.0	0.0
10 繰出金	2,983,897	2,297,949	2,254,736	2,282,637	2,310,461	9.1	△ 3.5	△ 23.0	△ 1.9	1.2	1.2
11 投資的経費	5,925,255	5,032,528	3,020,807	2,900,218	3,121,616	12.3	32.7	△ 15.1	△ 40.0	△ 4.0	7.6
(1) 普通建設事業	5,899,496	5,032,528	2,882,205	2,603,541	3,046,628	12.0	33.7	△ 14.7	△ 42.7	△ 9.7	17.0
ア 補助事業費	636,494	990,783	378,927	369,361	1,056,258	4.2	22.2	55.7	△ 61.8	△ 2.5	186.0
イ 単独事業費	5,189,230	3,976,996	2,431,227	2,188,873	1,923,350	7.6	38.5	△ 23.4	△ 38.9	△ 10.0	△ 12.1
ウ 県営事業負担金	72,813	63,759	72,051	45,307	67,020	0.3	△ 49.3	△ 12.4	13.0	△ 37.1	47.9
エ 受託事業費	959	990	0	0	0	0.0	16.8	3.2	皆減	—	—
(2) 災害復旧費	25,759	0	138,602	296,677	74,988	0.3	△ 52.4	皆減	皆増	114.0	△ 74.7
ア 補助事業費	14,485	0	74,214	171,334	39,239	0.2	△ 53.7	皆減	皆増	130.9	△ 77.1
イ 単独事業費	11,274	0	64,388	125,343	35,749	0.1	△ 50.8	皆減	皆増	94.7	△ 71.5
ウ 県営事業費	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
合計	24,402,617	23,606,419	28,818,761	24,636,140	25,384,517	100.0	6.5	△ 3.3	22.1	△ 14.5	3.0

別表 6

令和4年度 特別会計歳入歳出決算表

歳 入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		調定に対する 収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
				構成比	構成比		対予算	対調定		増減額	増減率
1 国民健康保険	5,601,028,000	5,606,063,757	5,496,307,156	43.6	12,977,051	96,779,550	98.1	98.0	5,599,758,843	△ 103,451,687	△ 1.8
2 駐車場事業	54,900,000	57,098,917	56,947,117	0.5	0	151,800	103.7	99.7	55,953,548	993,569	1.8
3 介護保険(保険事業勘定)	6,443,355,000	6,107,408,935	6,089,464,345	48.4	4,628,380	13,316,210	94.5	99.7	6,071,750,269	17,714,076	0.3
4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	40,991,000	34,102,630	34,102,630	0.3	0	0	83.2	100.0	32,624,038	1,478,592	4.5
5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	6,200,000	4,571,373	4,571,373	0.0	0	0	73.7	100.0	4,584,939	△ 13,566	△ 0.3
6 後期高齢者医療(介護保険(サービス事業勘定))	—	—	—	—	—	—	—	—	11,514,481	—	—
歳入合計	13,063,520,000	12,723,117,792	12,594,469,101	100.0	17,871,131	110,777,560	96.4	99.0	12,624,257,416	△ 29,788,315	△ 0.2

歳 出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	支出済額の 構成比率	不 用 額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 国民健康保険	5,601,028,000	5,369,757,846	0	44.3	231,270,154	95.9	5,464,150,500	△ 94,392,654	△ 1.7
2 駐車場事業	54,900,000	52,900,000	0	0.4	2,000,000	96.4	47,014,303	5,885,697	12.5
3 介護保険(保険事業勘定)	6,443,355,000	5,786,723,119	0	47.7	656,631,881	89.8	5,859,586,618	△ 72,863,499	△ 1.2
4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	40,991,000	34,102,630	0	0.3	6,888,370	83.2	32,624,038	1,478,592	4.5
5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	6,200,000	4,571,373	0	0.0	1,628,627	73.7	4,584,939	△ 13,566	△ 0.3
6 後期高齢者医療(介護保険(サービス事業勘定))	—	—	—	—	—	—	829,559,543	59,592,442	7.2
歳出合計	13,063,520,000	12,137,206,953	0	100.0	926,313,047	92.9	12,246,068,326	△ 108,861,373	△ 0.9